

平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長 氏名 森山 憲久 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	20,878	(11.5)	1,386	(2.9)	1,452	(1.5)
13 年 9 月中間期	18,717	(0.7)	1,347	(8.8)	1,431	(5.2)
14 年 3 月期	39,428		3,257		3,433	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	659	(2.4)	32	00		
13 年 9 月中間期	643	(8.1)	36	29		
14 年 3 月期	1,651		89	25		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 2 百万円 13 年 9 月中間期 4 百万円 14 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 20,587,075 株 13 年 9 月中間期 17,723,308 株 14 年 3 月期 18,498,510 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14 年 9 月中間期	22,037		15,698		71.3	762	88	
13 年 9 月中間期	19,032		14,462		76.0	772	61	
14 年 3 月期	21,075		15,281		72.5	816	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 20,577,137 株 13 年 9 月中間期 18,718,215 株 14 年 3 月期 18,717,060 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月中間期	385		219		84		8,233	
13 年 9 月中間期	410		338		178		6,685	
14 年 3 月期	2,001		747		368		7,678	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	45,863		3,463		1,679	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(連結) 81 円 58 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

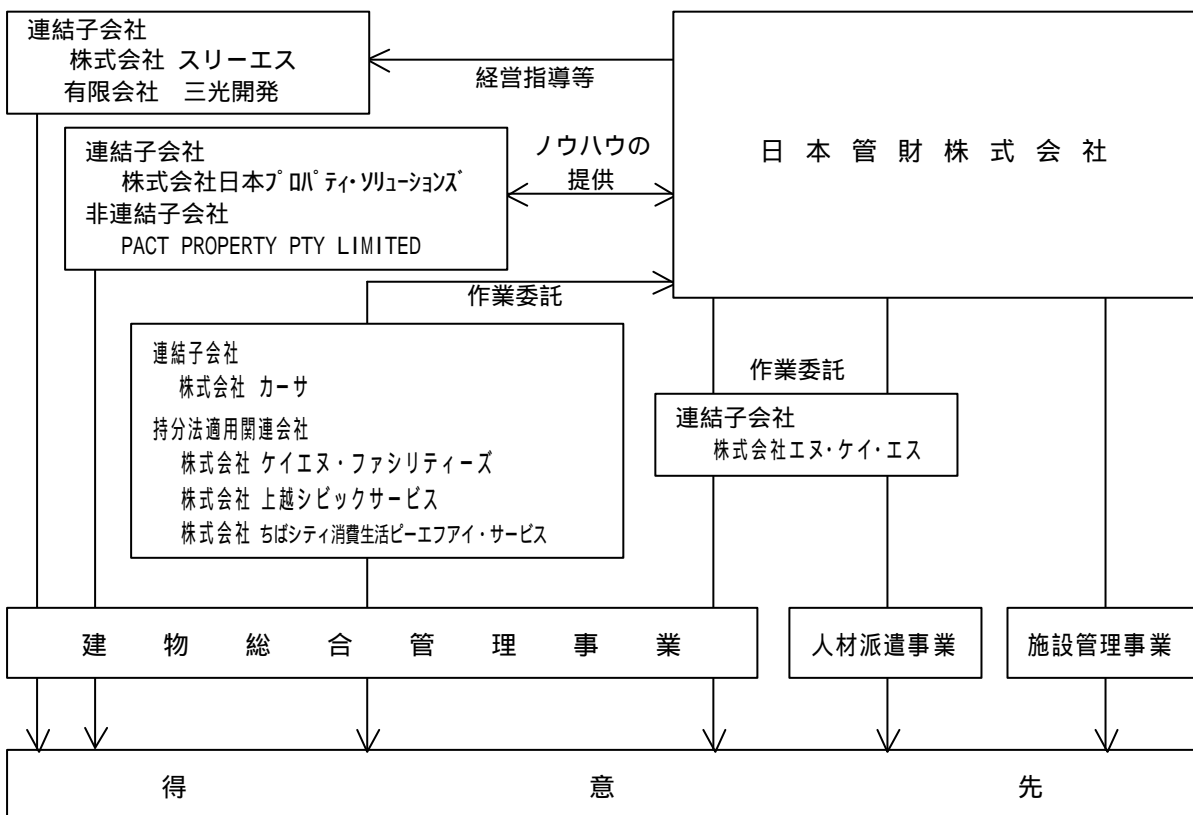
1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社 6 社及び関連会社 3 社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)力一サ (株)エヌ・ケイ・エス
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。今期で連続 14 期となりましたが、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主の皆様に対し、平成 14 年 5 月 20 日付をもって 1 株につき、1.1 株の割合により株式分割を実施させて頂きました。

当期の利益配当金につきましては、1 株につき 24 円といたしたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティーマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI 事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO 認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についての M & A については今後も積極的に対応する。

3. 当中間期及び通期の業績の概況

1. 当中間期の概況

当中間期のがわ国経済は、政府のデフレ政策の効果が期待されているものの、景気回復の兆しが見えない不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなかにあつて、ビルメンテナンス業界におきましては、新築ビルが少ない上に首都圏に集中したことにより、同業者間の競合が顕在化して引き続き厳しい環境で推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社は三菱自動車工業より本社・各製作所及びその関連施設の総合施設管理業務のアウトソーシングを受注し、順調な業績を上げることが出来ました。

また、収益面におきましても、顧客の業績不振による経費節減の影響を受け受託料金の引下げや、新会社の設立および大規模なアウトソーシングによる業務受託等による一時的な諸経費の発生がありましたが、より一層の原価管理の充実を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期におきましては、

中間連結売上高	208億78百万円(前年同期比11.5%増)
中間連結経常利益	14億52百万円(前年同期比1.5%増)
中間連結純利益	6億59百万円(前年同期比2.4%増)

を計上いたしました。

2. 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済を背景にビルメンテナンス業界におきましても、競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、引き続きPFI案件をはじめ、子会社として平成14年8月に設立いたしました、株式会社日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメント業務のアウトソーシングの受託を目指すとともに、ISOを基盤としたサービスの一層の向上に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

通期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高458億63百万円(前期比16.3%増)、連結営業利益33億97百万円(前期比4.3%増)、連結経常利益34億63百万円(前期比0.9%増)、連結当期純利益16億79百万円(前期比1.7%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	15,282,131	69.4	13,167,191	69.2	14,992,619	71.1
現金及び預金	9,513,292		8,370,342		9,483,643	
受取手形及び売掛金	5,140,241		4,307,799		5,058,900	
有 価 証 券	47,694		10,021		8,129	
た な 卸 資 産	39,597		27,562		31,728	
繰 延 税 金 資 産	257,337		156,006		163,900	
そ の 他	292,125		300,461		255,974	
貸 倒 引 当 金	8,155		5,000		9,655	
固 定 資 産	6,754,734	30.6	5,864,586	30.8	6,082,368	28.9
有 形 固 定 資 産	(3,504,051)	(15.9)	(3,574,949)	(18.8)	(3,501,667)	(16.6)
建物及び構築物	1,879,792		1,988,213		1,922,896	
機械装置及び運搬具	41,950		27,183		23,385	
工具・器具・備品	280,972		258,216		248,163	
土 地	1,301,337		1,301,337		1,301,337	
建設仮勘定					5,886	
無 形 固 定 資 産	(93,287)	(0.4)	(87,535)	(0.4)	(102,554)	(0.5)
連結調整勘定	55,153		49,846		66,200	
そ の 他	38,134		37,689		36,354	
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,157,396)	(14.3)	(2,202,102)	(11.6)	(2,478,147)	(11.8)
投資有価証券	530,584		520,531		583,009	
賃借不動産保証金・敷金	1,116,899		520,695		535,114	
各 種 会 員 権	453,570		497,591		491,921	
繰 延 税 金 資 産	377,754		311,638		354,965	
そ の 他	818,774		484,241		675,347	
貸 倒 引 当 金	140,185		132,594		162,209	
資 産 合 計	22,036,865	100.0	19,031,777	100.0	21,074,987	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,899,680	22.2	3,982,443	20.9	5,087,951	24.1
支払手形及び買掛金	2,033,663		1,460,181		2,499,103	
未払費用	1,083,173		977,421		972,426	
未払法人税等	690,335		617,035		689,720	
未払消費税等	324,083		282,570		310,973	
預り金	210,115		222,242		195,688	
前受金	55,215		62,818		60,144	
賞与引当金	486,213		352,498		351,250	
その他	16,883		7,678		8,647	
固定負債	973,676	4.4	321,807	1.7	409,661	2.0
繰延税金負債	9,637		9,637		9,637	
役員退職慰労引当金	344,456		250,868		339,232	
預り保証金	612,441		53,650		53,650	
その他	7,142		7,652		7,142	
負債合計	5,873,356	26.6	4,304,250	22.6	5,497,612	26.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	465,716	2.1	265,586	1.4	296,001	1.4
(資本の部)						
資本金			1,805,400	9.5	1,805,400	8.6
資本準備金			1,693,400	8.9	1,693,400	8.0
連結剰余金			11,001,809	57.8	11,822,354	56.1
その他有価証券評価差額金			38,474	0.2	37,479	0.2
自己株式			194	0.0	2,301	0.0
資本合計			14,461,941	76.0	15,281,374	72.5
資本金	1,805,400	8.2				
資本剰余金	1,693,400	7.7				
利益剰余金	12,231,174	55.5				
その他有価証券評価差額金	8,443	0.0				
自己株式	23,738	0.1				
資本合計	15,697,793	71.3				
負債、少数株主持分及び資本合計	22,036,865	100.0	19,031,777	100.0	21,074,987	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売 上 高	20,878,081	100.0	18,716,968	100.0	39,427,716	100.0
売 上 原 価	16,834,321	80.6	15,012,771	80.2	31,535,619	80.0
売 上 総 利 益	4,043,760	19.4	3,704,197	19.8	7,892,097	20.0
販売費及び一般管理費	2,658,101	12.7	2,357,685	12.6	4,635,444	11.8
営 業 利 益	1,385,659	6.7	1,346,512	7.2	3,256,653	8.2
営業外収益	103,509	0.5	92,799	0.5	216,836	0.6
受取利息・配当金	6,024		5,625		9,262	
投資有価証券売却益			290		290	
高齢者身障者雇用助成金	68,169		70,688		121,210	
持分法による投資利益	2,255		3,703		4,525	
そ の 他	27,061		12,493		81,549	
営業外費用	37,242	0.2	8,761	0.1	40,769	0.1
支 払 利 息	490		623		1,236	
開 業 費 償 却	25,563					
そ の 他	11,189		8,138		39,533	
経 常 利 益	1,451,926	7.0	1,430,550	7.6	3,432,720	8.7
特別利益	677	0.0				
固定資産売却益	677					
特別損失	220,183	1.1	221,348	1.2	371,586	0.9
過年度役員退職慰労引当金繰入額	80,054		80,054		160,108	
退職給付会計基準変更時差異償却	27,471		27,471		54,941	
投資有価証券評価損	76,474		33,933		39,563	
固定資産除売却損	624				1,209	
ゴルフ会員権評価損	24,140		43,250		48,800	
貸倒引当金繰入額	9,420		36,640		66,965	
投資有価証券売却損	2,000					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,232,420	5.9	1,209,202	6.5	3,061,134	7.8
法人税、住民税及び事業税	703,073	3.4	630,171	3.4	1,495,974	3.8
法人税等調整額	137,210	0.7	92,656	0.5	144,629	0.4
少数株主利益	7,773	0.0	28,487	0.2	58,861	0.2
中間(当期)純利益	658,784	3.2	643,200	3.4	1,650,928	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高			10,578,765	10,578,765
連結剰余金減少高			220,156	407,339
株主配当金			170,156	357,339
役員賞与			50,000	50,000
(内監査役分)		()	()	()
中間(当期)純利益			643,200	1,650,928
連結剰余金中間期末(期末)残高			11,001,809	11,822,354
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,693,400		
資本準備金期首残高		1,693,400		
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末残高		1,693,400		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,822,354		
連結剰余金期首残高		11,822,354		
利益剰余金増加高		683,424		
中間純利益		658,784		
連結子会社増加に伴う増加高		24,640		
利益剰余金減少高		274,604		
株主配当金		224,604		
役員賞与		50,000		
(内監査役分)		()	()	()
利益剰余金中間期末残高		12,231,174		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(中間)純利益		1,232,420	1,209,202	3,061,134
減価償却費		95,550	98,942	199,567
連結調整勘定償却額		11,047	8,307	19,355
賞与引当金の増減額(減少：)		134,963	31,273	33,786
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,224	80,942	169,306
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,801	36,690	70,955
持分法による投資損益		2,255	3,703	4,525
受取利息及び受取配当金		6,024	5,625	9,262
支払利息		490	623	1,236
固定資産売却益		677		
固定資産除却損		624		1,209
投資有価証券売却益			290	290
投資有価証券売却損		2,000		7
自己株式売却損			44	44
投資有価証券評価損		76,474	33,933	39,563
売上債権の増減額(増加：)		83,613	772	779,868
たな卸資産の増減額(増加：)		7,869	8,514	12,680
その他資産の増減額(増加：)		38,073	71,953	30,891
仕入債務の増減額(減少：)		465,440	91,850	947,072
未払消費税等の増減額(減少：)		13,110	18,277	8,913
その他負債の増減額(減少：)		133,290	39,137	6,077
ゴルフ会員権評価損		24,140	43,250	48,800
役員賞与の支払額		50,000	50,000	50,000
小 計		1,082,182	1,270,357	3,651,936
利息及び配当金の受取額		6,081	6,461	10,060
利息の支払額		490	623	1,236
法人税等の支払額		702,458	866,206	1,659,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,315	409,989	2,001,401
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,290,600	1,725,158	3,431,008
定期預金の払戻による収入		1,816,029	1,945,086	3,444,664
有形固定資産等の取得による支出		185,054	548,067	569,969
有形固定資産等の売却による収入		2,715		81
投資有価証券の取得による支出		23,396	11,288	84,923
投資有価証券の売却による収入			2,190	5,738
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出				29,478
貸付けによる支出		70,250	10,855	14,055
貸付金の回収による収入		12,052	17,214	20,193
賃借不動産保証金・敷金の増加額		581,745		
預り保証金の増加額		558,791		
その他		19,192	6,711	87,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,350	337,589	746,566

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出		100,000	100,000	200,000
自己株式の売却、取得による収支		21,437	189	2,296
少数株主からの払込みによる収入		172,000		
配当金の支払額		224,604	170,156	357,339
少数株主への配当金の支払額		10,000	8,000	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,041	178,345	367,635
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		520,624	105,945	887,200
現金及び現金同等物の期首残高		7,677,850	6,790,650	6,790,650
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		34,454		
現金及び現金同等物の期末残高		8,232,928	6,684,705	7,677,850

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 5 社

株式会社スリーエス
株式会社カーサ
有限会社三光開発
株式会社エヌ・ケイ・エス
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エヌ・ケイ・エスは、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社日本プロパティ・ソリューションズは、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 - - - - - 1 社

PACT PROPERTY PTY LIMITED

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 - - - 3 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

PACT PROPERTY PTY LIMITED

上記会社に対する投資については、中間純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス及び株式会社カーサにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	中間決算日	
株式会社エヌ・ケイ・エス	3月31日	*1
有限会社三光開発	8月31日	*2

*1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

*2 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの - - 総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年、その他の有形固定資産 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産（信託建物）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社は、開業費の全額を支出時に費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（164,824千円）については3年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。

なお、過年度負担額（480,324千円）については、第36期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）より3年間で均等繰入れすることとし、年間繰入額の2分の1を特別損失に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - - 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 表示方法の変更 】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賃借不動産保証金・敷金の増加額」(前中間連結会計期間3,497千円)につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

【 追加情報 】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

【 注 記 事 項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,609,426千円	1,443,607千円	1,538,237千円
投資その他の資産の減価償却累計額	87,771千円	79,216千円	83,503千円
2. 担保に供している資産			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	236,108千円	251,603千円	244,229千円
土地	175,935千円	175,935千円	175,935千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	5,835千円	千円	6,264千円
投資有価証券	51,648千円	千円	42,265千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	123,600千円	千円	63,600千円
合計	593,126千円	427,538千円	532,293千円

(注) 1. 建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが当中間連結会計期間、前連結会計期間及び前連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、非連結子会社の当座貸越に対するものでありますが、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日現在該当する債務はありません。

3. 投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	859,177千円
前中間連結会計期間	千円
前連結会計年度	873,008千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売諸経費	72,874千円	75,236千円	134,236千円
人件費	1,425,270千円	1,356,923千円	2,708,840千円
旅費交通費・通信費	233,829千円	202,958千円	406,238千円
消耗品費	95,829千円	84,815千円	171,813千円
賃借料	211,801千円	182,454千円	381,832千円
減価償却費	89,458千円	92,511千円	16,612千円

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	108,450千円	95,261千円	99,471千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,520千円	41,388千円	49,698千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,513,292 千円	8,370,342 千円	9,483,643 千円
有価証券勘定	47,694 千円	10,021 千円	8,129 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,280,364 千円	1,695,658 千円	1,805,793 千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	47,694 千円		8,129 千円
現金及び現金同等物	8,232,928 千円	6,684,705 千円	7,677,850 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	962,816 千円	845,036 千円	860,291 千円
減価償却累計額相当額	438,213 千円	398,945 千円	406,934 千円
期末残高相当額	524,603 千円	446,091 千円	453,357 千円

(注)上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	177,569 千円	160,193 千円	163,292 千円
1年超	356,543 千円	293,884 千円	299,010 千円
合計	534,112 千円	454,077 千円	462,302 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	100,066 千円	93,012 千円	190,699 千円
減価償却費相当額	93,643 千円	86,310 千円	178,246 千円
支払利息相当額	6,954 千円	5,885 千円	12,938 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,953,360	2,057,652	867,069	20,878,081		20,878,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	17,953,360	2,057,652	867,069	20,878,081		20,878,081
営 業 費 用	15,862,332	1,660,036	796,304	18,318,672	1,173,750	19,492,422
営 業 利 益	2,091,028	397,616	70,765	2,559,409	(1,173,750)	1,385,659

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,980,663	1,909,047	827,258	18,716,968		18,716,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	15,980,663	1,909,047	827,258	18,716,968		18,716,968
営 業 費 用	14,029,912	1,573,712	803,770	16,407,394	963,062	17,370,456
営 業 利 益	1,950,751	335,335	23,488	2,309,574	(963,062)	1,346,512

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
営 業 費 用	29,666,346	3,139,207	1,536,573	34,342,126	1,828,937	36,171,063
営 業 利 益	4,270,218	737,845	77,527	5,085,590	(1,828,937)	3,256,653

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当企業集団は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビルメンテナンス業務	9,158,564	43.9	8,001,855	42.8	16,815,949	42.7
下水道処理施設維持管理業務	2,057,652	9.8	1,909,047	10.2	3,877,052	9.8
マンション管理業務	2,073,143	9.9	1,853,461	9.9	4,662,594	11.8
警 備 業 務	6,383,950	30.6	5,779,147	30.9	11,775,456	29.9
人 材 派 遣 業 務	867,069	4.2	827,258	4.4	1,614,100	4.1
ホテルサービス業務	337,703	1.6	346,200	1.8	682,565	1.7
合 計	20,878,081	100.0	18,716,968	100.0	39,427,716	100.0

7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	135,656	133,368	2,288
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,868	21,991	123
(3) その他	148,964	136,792	12,172
合計	306,488	292,151	14,337

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	44,853 80,168	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	151,106 10,000	

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	132,075	146,240	14,165
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,868	21,987	119
(3) その他	225,109	144,739	80,370
合計	379,052	312,966	66,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	10,000 77,090	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 マネー・マネジメント・ファンド	110,476 10,000 10,021	

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	126,620	136,332	9,712
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,867	21,482	385
(3) その他	225,109	151,483	73,626
合計	373,596	309,297	64,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	54,853 77,912	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	139,076 10,000	

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。